

民学官の連携に着目した住環境改善活動実施地区のフォローアップに基づく展開方策の考察

住環境改善
フォローアップ住民主体
ヒアリング

民学官

正会員
同三浦昌生^{*1}
船渡まなみ^{*2}

1. 研究の背景および目的

地区の住環境の改善を行うには、住民が主体的に行動を起こすことが重要である。しかし、地区内に住環境の問題を抱え改善の意思はあるが、具体的な改善方法がわからず対処できない地区も多い。

研究室では、2001年度より住民が主体となって行う住環境改善活動の支援手法を研究し、2004年度からは「住快環プロジェクト」と称して継続的に活動を行っている。

調査項目は夜間照度、騒音、大気汚染、臭気、車両交通量などである。活動期間は約半年間で、話し合いやアンケート調査、実測調査、広報、懇談会を住民と共同で行い、調査結果に基づいて改善計画を立案する。本活動では、対象地区を自治会^(注1)としている。その理由として、地区の範囲が明確であることや、住民間の組織が確立しており地区全体へ情報が伝わりやすい点が挙げられる。

研究室では、2009年度までに住環境の改善に意欲的な埼玉県と東京都の23地区にて活動を行った。活動実施後、研究室が住環境改善状況の追跡調査を行なった地区は少ない。そのため、活動から得られたアンケート調査や実測調査の結果の利用状況を把握し、研究室が活動実施地区のフォローアップを行う必要があると考えられる。

図1に自治会と他主体との連携を示す。まず、自治会では役員と住民との連携が欠かせない。また、住環境改善は自治会だけではなく自治体の担う役割が大きく、自治会と自治体の連携が望まれる。さらに、住環境の問題によっては近隣地域や企業との連携も必要となる。

そこで本研究では、住民主体の住環境改善活動における民(自治会)・学(研究室)・官(自治体)の連携(図中～)に着目し、過去に本活動を実施した地区およびその地区の属する自治体へのヒアリング調査をもとに地区別活動評価を行う。そして、調査結果を活用し、住環境改善に繋ぐ展開方策について考察する。

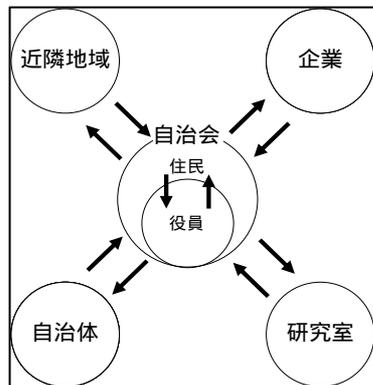


図1 自治会と他主体との連携

2. 活動実施地区に対するヒアリング調査

過去に本活動を実施した15地区においてヒアリング調査を行った。目的は、活動実施後の自治会と他主体との連携(～)や調査結果の利用状況、住環境の改善状況、本活動に対する意見を把握することである。

表1に本活動に対する活動実施地区の意見(抜粋)を示す。「他地区の事例を知りたい」、「今後も研究室と連携していきたい」といった意見が多く挙げられた。そのため、研究室は活動実施後も自治会の要望の把握や地区への情報提供を行う必要がある。

表1 本活動に対する活動実施地区の意見(抜粋)

- ・他地区で成功した事例があれば教えて欲しい。(寺田団地自治会)
- ・住環境が悪化しないように見守っていくのも活動を継続する意義だと思う。(ソフィア上尾自治会)
- ・以前研究室に問い合わせたい事があったが、連絡先がわからなかった。(戸田団地)
- ・住環境の判断材料としてアンケートや実測データを得ることができ安心した。(ラムザ自治会)
- ・定期的に自治会と研究室が連絡を取り合った方が良い。(陣屋町内会)
- ・地域に誇りが生まれた。(別所第3自治会)
- ・活動開始時にも懇談会を行えば、より多くの住民に活動の趣旨が伝わるのではないか。(東新小岩2丁目町会)
- ・研究室との連名で要望書を提出したいので、今後もサポートして欲しい。(田園調布協和会)

3. 自治体に対するヒアリング調査

過去に活動を行った自治会が属する東京都葛飾区の環境課および街づくり推進課、埼玉県三郷市の交通課にヒアリング調査を行った。目的は、住環境に関する住民からの要望や本活動に関する自治体の意見を把握することである。

表2に自治体に対するヒアリング調査結果(抜粋)を示す。自治体では、騒音や夜間照度に関して法律や条例に基づき対応している。夜間照度に関しては、自治会が実測調査やアンケート調査結果を活用し、行政へ改善を働きかけることが有効である。

表2 自治体に対するヒアリング調査結果(抜粋)

- 【住民からの要望にどのように対応しているか？】
- ・騒音に関しては、法律や条例に基づき対応している。法律や条例に当てはまらない場合には、住民と事業者の仲介を行う場合もある。(葛飾区環境課)
 - ・住民の意見を地区計画に取り入れ、公園の整備や沿道緑化などを行っている。(葛飾区街づくり推進課)
 - ・夜間の明るさに関しては、条例に基づき対応している。市民からの要望があれば現地確認の上、街灯の設置や防犯灯の設置の補助を決定している。(三郷市交通課)
- 【住快環プロジェクトについてどう思うか？】
- ・地区の現状を数値として把握できる点が良い。地区計画策定の際などに民学官で連携してみたい。(葛飾区街づくり推進課)
 - ・照度のデータがあることで、本当に街灯が必要なかを判断しやすい。(三郷市交通課)

4. 民学官の連携に着目した分析

4.1 地区別活動評価

活動実施地区に対するヒアリング調査をもとに地区別活動評価を行った。目的は、各地区の評価によって活動全体の評価と分析を行うことである。

表3に地区別活動評価を示す。評価項目は、自治会と他主体との連携(～)、自治会の主体性、調査結果の利用、住環境の改善に着目し決定し、各項目の評価基準をABCの3段階で定義した。

4.2 地区別活動評価の分析

(1)各評価項目による分析

「研究室との連携」()では、15地区のうち8地区がC評価となり、自治会と各主体との連携の中でも特に研究室との連携に課題がある。「住環境の改善」では、騒音調査に比べ夜間照度調査を行った地区の評価が高い。調査項目によって住環境の改善状況に違いがある。

(2) 活動実施年度による分析

本活動では、2001～2003年度は研究室から自治会への依頼方式によって地区選定を行った。2004年度より自治会から研究室への応募形式によって地区選定を行っている。また、2001～2005年度は複数項目の実測調査を行っていたが、2006年度より調査項目を1項目に絞り、より詳細な調査・分析を行っている。

2001～2004年度に活動を実施した地区に比べ、2005年度以降の活動実施地区の「自治会の主体性」の評価が高い。住民の主体性を尊重できる応募形式で地区選定を行い、地区の住民が問題と感じている項目に絞り調査を行うことで活動の目的が明確となり、住民の主体性の向上や住環境の改善に繋がると考えられる。

(3) 民学官の連携と自治会の主体性との関連性

表3に示す地区別活動評価より、自治会と他主体との連携を高めることが自治会の主体性の向上に有効であることがわかる。

5. 展開方策の考察

表4に地区別活動評価においてA評価となった項目の具体例(抜粋)を示す。研究室が各地区の情報を他の実施地区へ提供し、自治会が他主体との連携を強化する。その結果自治会の主体性が向上し、調査結果の活用や住環境改善に繋がることができると考えられる。

6. まとめ

活動実施地区と自治体へのヒアリング調査により、活動実施後の自治会と他主体との連携、自治会の主体性、調査結果の利用状況、住環境の改善状況、本活動に対する意見が明らかになった。

地区別活動評価をもとに展開方策の考察を行った結果、応募形式による地区選定や住民が問題と感じる項目に絞った調査の実施、自治会が他主体との連携を高めることが自治会の主体性の向上に有効であることがわかった。

そのため、研究室が活動実施地区に対して、調査結果の利用状況、住環境の改善状況、連絡先の変更、研究室への要望を問うアンケートや他地区の活動紹介などを新聞形式にして定期的に郵送することが有効である。また、民学官の連携を促進するため同様の情報を自治体に提供することも有効である。

今後は、研究室が継続的に活動実施地区のフォローアップや情報提供を行い自治会が他主体との連携を行えるようサポートを行うことにより、自治会の主体性が向上し住環境改善に繋がることが可能になると考えられる。

表4 地区別活動評価においてA評価となった項目の具体例(抜粋)

【自治会と他主体との連携】									
住民間									
・ 毎年役員を交代(ソフィア上尾自治会)									
・ ふれあいBOX(意見箱)の設置(ソフィア上尾自治会)									
・ 住民用 Web サイトの活用(ラムザ自治会、若葉台団地第一住宅自治会)									
・ 全住民へ防犯パトロールへの参加呼びかけ (原町町会)									
・ 防犯・防災専用の掲示板を設置(宮前町2丁目自治会)									
・ 一戸一灯運動の継続的な実施(別所第3自治会)									
自治体									
・ 懇談会に自治体職員が参加(原町町会)									
・ 要望書の提出(原町町会、鷹野東町会、堀崎町自治会、若葉台団地第一住宅自治会、陣屋町内会、別所第3自治会)									
近隣地域									
・ 自主防災会を組織(ラムザ自治会)									
・ 近隣自治会と共同で清流化イベントを実施(原町町会)									
・ 近隣自治会へ活動を波及(東新小岩2丁目町会)									
企業									
・ 要望書の提出(東新小岩2丁目町会)									
・ 話し合いの実施(田園調布協和会)									
研究室									
・ 追加調査の実施(鷹野東町会、大和田自治会)									
・ 担当者変更の連絡(鷹野東町会)									
・ 活動状況の連絡・資料提供(東新小岩2丁目町会)									
【自治会の主体性】									
・ 独自に騒音調査を実施(戸田団地自治会、東新小岩2丁目町会)									
・ 独自に歩行者交通量調査を実施(ラムザ自治会)									
・ 清流化イベントを実施(原町町会)									
・ 防犯パトロールによる街灯点灯チェック (原町町会、宮前町2丁目町会、別所第3自治会)									
・ 街灯の維持管理(堀崎町自治会、若葉台団地第一住宅自治会)									
・ 研究室と共同で夜間照度追加調査(鷹野東町会)									
【調査結果の利用】									
・ 街の将来像に関するアンケート結果を自治会の事業計画に利用(堀の内町3丁目自治会)									
・ 自治体と企業に活動を報告(戸田団地自治会)									
・ 自治体に街灯増設の要望書を提出(原町町会、堀崎町自治会、別所第3自治会)									
・ 明るい道を通って帰宅するよう住民に呼びかけ(鷹野東町会)									
・ 3年に1度、光源の一斉交換 (若葉台団地第一住宅自治会)									
・ 自治体のサポートを受け、企業に要望書を提出(東新小岩2丁目町会)									
・ 企業との話し合いの実施(田園調布協和会)									
【住環境の改善】									
・ 工場の移転(戸田団地自治会)									
・ 街灯の新設(原町町会、鷹野東町会、堀崎町自治会、若葉台団地第一住宅自治会、陣屋町内会、宮前町2丁目自治会)									
・ 街灯の維持管理(若葉台団地第一住宅自治会)									
・ LEDモデル地区への選定による光源の改善(別所第3自治会、大和田自治会)									

注 1) 本研究では自治会・町会・町内会等の組織を自治会と呼ぶ。

実施年度	地区名	自治会と他主体との連携					自治会の主体性	調査結果の利用	住環境の改善	調査項目					
		住民間	自治体	近隣地域	企業	研究室				夜	騒	大	車	臭	河
2001	堀の内町3丁目自治会	B	B	B		C	C	A	B						
2002	寺田団地自治会	B	C	C		C	C	C	C						
2004	ソフィア上尾自治会	A	B	B		C	C	C	C						
2005	戸田団地自治会	B	B	C	B	B	A	A	A						
	ラムザ自治会	A	C	A		B	A	B	C						
	原町町会	A	A	A		C	A	A	A						
2006	鷹野東町会	B	A	C		A	A	A	A						
	堀崎町自治会	B	A	B		C	A	A	A						
	若葉台団地第一住宅自治会	A	A	B		C	A	A	A						
2007	陣屋町内会	B	A	B		B	A	A	A						
	宮前町2丁目自治会	A	B	C		C	B	B	A						
	大和田自治会	B	A	B		A	A	A	A						
	別所第3自治会	A	A	C		B	A	A	A						
2008	東新小岩2丁目町会	B	B	A	A	A	A	A	B						
2009	田園調布協和会	B	B	C	A	C	A	A	B						
評価	A	活発	要望書提出	連携あり	要望書提出	連携あり	活動あり	利用	改善	夜:夜間照度	騒:騒音	大:大気汚染	車:車両交通量	臭:臭気	河:河川の水質
	B	一般的	活動報告	活発でない	活動報告	意思あり	計画あり	計画あり	交渉中						
	C	活発でない	なし	連携なし	なし	なし	活動なし	未利用	変化無し						

*1 芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科 教授 工博 Prof., Dept. of Architecture and Environment Systems, Shibaura Institute of Technology, Dr.Eng.
 *2 大建工業(当時芝浦工業大学大学院生) Daiken